

平成16年3月期 決算短信（連結）

上場会社名 青山商事株式会社

コード番号 8219

(URL <http://www.aoyama-syouji.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮前省三

問合せ先責任者 役職名 取締役社長室長 氏名 宮武真人 TEL(084)920-0050

決算取締役会開催日 平成16年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

平成16年5月20日

上場取引所 東大

本社所在都道府県

広島県

1. 16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 連結経営成績

（金額は百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	186,400	5.9	16,570	29.6	17,376	30.9
15年3月期	176,075	9.1	12,784	67.9	13,277	60.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	8,317	30.1	123.76	123.50	4.1	6.1	9.3
15年3月期	6,392	71.8	94.81		3.1	4.8	7.5

(注) 持分法投資損益 16年3月期 百万円 15年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 65,692,959 株 15年3月期 66,007,181 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	287,081	203,367	70.8	3,084.32
15年3月期	282,382	205,542	72.8	3,112.20

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 65,875,041 株 15年3月期 66,001,019 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	6,867	9,711	2,468	25,086
15年3月期	1,119	4,168	2,108	30,397

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	86,600	5,700	2,300
通期	195,200	17,700	8,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 124円67銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は資料の9～10ページを参照してください。

. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社7社で構成されており、紳士服販売事業、カード事業、商業印刷事業、及び雑貨販売事業の4事業を行っております。

【紳士服販売事業】

青山商事(株)が一般消費者及び青山洋服股份有限公司に対し紳士既製服及び関連洋品の販売を行っております。また、ブルーリバーズ(株)には、紳士既製服の補正加工を委託しております。上海青山服装有限公司との取引関係はありません。

【カード事業】

(株)青山キャピタルが行っております。

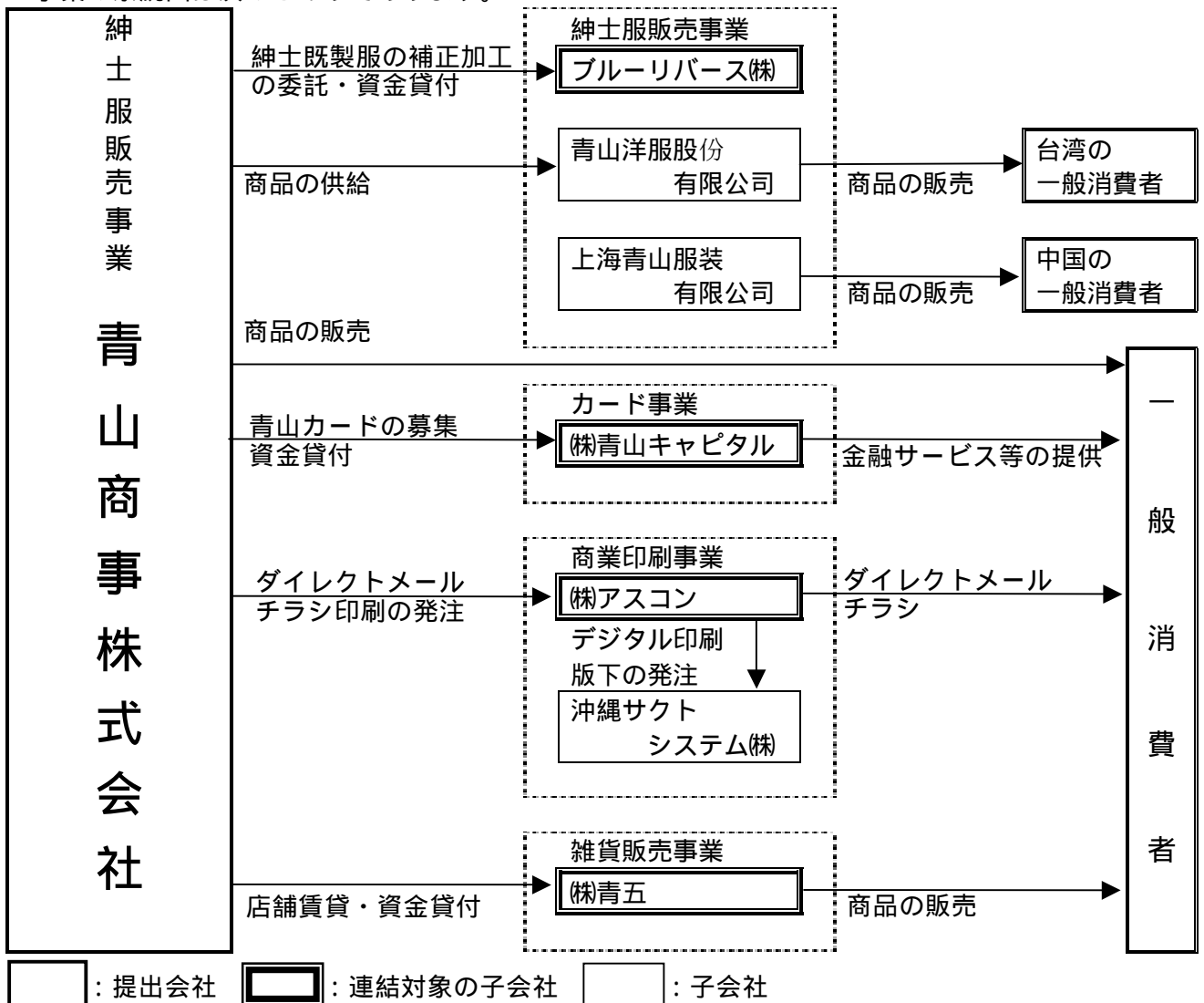
【商業印刷事業】

(株)アスコン及び沖縄サクトシステム(株)が、チラシの印刷、ダイレクトメールの印刷及び発送を行っております。

【雑貨販売事業】

(株)青五が「ダイソー&アオヤマ 100YEN PLAZA」を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

【連結子会社】

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合	役員の 兼任	営業上の取引
ブルーリバーズ(株)	広島県 福山市	10	縫製加工業	50.0 [10.0]	1	既製服の補正加工 資金の貸付
(株)青山キャピタル	広島県 福山市	5,000	クレジット カード事業	100.0	5	資金の貸付
(株)アスコン	広島県 福山市	720	商業印刷物の 企画・製作	56.1	1	チラシの印刷 ダイレクトメール の印刷・発送
(株)青五	広島県 福山市	200	雑貨販売業 (100円ショップ)	40.0 [25.0]	1	資金の貸付 店舗の賃貸

(注) 1. (株)青五は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超えております。

なお、主要な損益情報等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
20,815	530	514	234	601	6,964

2. 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。

3. 議決権の所有割合の[]書きは、緊密な者等の所有割合で外数を記載しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当企業グループは、紳士服及び関連洋品類を販売する青山商事（株）を中核として成長してまいりました。「より良いものをより安く」を経営理念に、創業以来お客様の視点に立った経営革新をすすめております。

時代の流れとともに、お客様の紳士服販売事業に期待される内容も変化していくと思われませんが、当企業グループは、常に時代のニーズを的確に把握し、紳士衣料品販売とその関連分野において、青山グループらしさを発揮し、新たな成長軌道を創造することで、お客様、株主、取引先、従業員及び社会全体に貢献していきたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業体質の一層の強化、並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、株主重視の方針のもと安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新店舗の開店、並びに既存店舗の改装資金に充当するとともに、今後の新規事業展開のための投資等に活用し、業績の向上、経営効率の改善に努め、競争力の更なる強化に取り組んでまいります。

平成16年3月期末の配当金につきましては、平成16年5月6日に創立40周年を迎えましたので、普通配当35円に創立40周年記念配当5円を加え1株当たり40円配当を実施する予定であります。

また、平成17年3月期の配当金につきましては、株主の皆様引き続き報いるために平成16年3月期に実施する予定であります創立40周年記念配当5円を普通配当に切り替え、1株当たり40円配当を予定しております。

3. 会社の対処すべき課題

中核事業であります紳士服販売事業においては、少子高齢化により、中長期的にはスーツ需要の減少が見込まれる中、いかに収益を継続的に計上できる体制を構築できるかが、喫緊の課題であります。

マーケットの成熟化と競争激化という厳しい環境下にあります。お客様のニーズの変化に適切かつ速やかに対応できる組織力の強化と人材の育成を図り、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、差別化を推進しつつ競争力を高め、強固な収益構造と成長基盤の確立を図ります。

(1) 紳士服販売事業の収益力の強化

紳士服市場にとって大きな環境変化は、少子高齢社会の到来であり、その社会における新しい消費形態に照準を合わせた新商品の開発やサービスの創造が不可欠となってまいります。

「洋服の青山」では、青山カード会員を対象に携帯電話を使った顧客管理システム（キュー・クリック・モバイル）をさらに拡大いたします。同システムは、青山カード会員に商品情報やイベント情報を個別に提供することが出来、低コストでお客様とのワントゥワン・コミュニケーションが可能となります。平成16年3月末のキュー・クリック・モバイルの会員数は38万人となっております。

商品・サービス面においては、お客様のニーズを見極め、価値ある商品をお求めやすい価格で提供すべく、取引先との連携を深め、企画・開発力の強化と、スピーディーな発注・補充体制を構築いたします。

品揃え、買い易さなど、あらゆる面での売場レベルの向上を図るとともに、接客サービス

については、丁寧で詳細な商品説明やアドバイス、ご要望に対しての誠意ある対応など、お客様一人一人に対してきめ細かいサービスを徹底してまいります。

「キャラジャ」では、店長への価格決定権の委譲や「洋服の青山」との仕入の一元化によるコストダウン等、業績向上に向けた体制が確立されました。

今後は、タイムリーな商品投入による最適な売場展開、人員配置、並びに販促の方法を追求し、販売効率の向上に取り組んでまいります。

(2) 企業価値の増大を目指したグループ経営

青山商事(株)の強固な財務基盤を活用し、各グループ企業が、その事業領域を明確にしつつ、グループ相互間の相乗効果の発揮等により、グループ全体として経営効率向上を図りつつ、企業価値の増大を目指してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性向上を図り、株主価値を重視した経営を展開すべきと考えております。また、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営チェック機能の充実に主眼を置いた経営を目標にしております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役・監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実に図っております。取締役会は、毎月1回開催し、重要事項の決議とともに業績の進捗状況の報告を行っており、迅速かつ的確な意思決定を行っております。

また、常務以上の役員並びに監査役からなる常務会を毎週開催し、取締役会付議議案の検討や情報の共有化など意思疎通に重点を置いております。

経営の透明性の向上に向けて、株主に対する情報開示の充実に取り組むとともに、IR活動を通じて得た意見やアドバイスなどは、取締役会などを通して経営にフィードバックさせております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名を含んだ4名で構成されております。常時2名の常勤監査役が執務しており、取締役会、常務会にはすべて出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視できる体制となっております。監査役のモニタリングは広範な事業の内容にまで及んでおり、経営監視は有効に機能しているものと考えております。

社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

また、検査部が設置されており内部業務監査を実施しております。

加えて、2名の弁護士と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じて助言と指導を受けられる体制を設けております。

また、会計監査を担当する会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を結んでおります。

(3) コーポレート・ガバナンスに向けた最近の取り組み

平成15年9月に社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。委員会は3回開催し、社内コンプライアンス体制の構築や営業上の諸問題に対する対応を検討しております。新年度からは、連結対象会社を委員会メンバーに加えることで、より一層の推進を図ります。

また、個人情報保護法の施行にともない、個人情報管理の重要性が一層増しておりますが、情報管理体制の強化を図るために、平成16年5月に「情報セキュリティ担当役員」を設置いたしました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

《当期の概況》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成16年3月期	186,400	16,570	17,376	8,317	123.76
平成15年3月期	176,075	12,784	13,277	6,392	94.81
伸 率(%)	5.9	29.6	30.9	30.1	30.5

《当期の業績全般の概況》

当期におけるわが国経済は、輸出の増加や設備投資の増加などから緩やかな回復の兆しが見られました。

しかしながら、雇用・所得環境の低迷や年金問題など将来に対する不安感などから消費者マインドは引き続き低調に推移し、加えて、冷夏や暖冬などの天候不順、新規出店などによる競合激化などから紳士服業界を取り巻く環境は、厳しい状況が続きました。

このように厳しい状況ではありましたが、**売上高**は、前期に比べ103億24百万円増加し、1,864億円（伸率プラス5.9%）となりました。

紳士服販売事業では、競争力強化のため積極的な出店や移転・建替を行うと共に、前期に引き続き来店客数増加を目指した営業活動が実を結び増収となりました。

カード事業では、カード会員の増加と営業貸付金の伸びを背景に増収となりました。

商業印刷事業では、企業の広告宣伝費削減による需要減とチラシサイズの縮小化などによる受注単価下落の影響を受け微減収となりました。

雑貨販売事業では、競争が激化し、既存店は前年を下回ったものの、新規出店（31店舗出店）により増収となりました。

売上総利益は、紳士服販売事業において、営業店におけるハイグレード商品の販売努力等により売上総利益率が2.7ポイント改善し増益となりました。

営業利益は、前年同期に比べ37億86百万円増加し、165億70百万円（伸率プラス29.6%）となりました。

これは、紳士服販売事業において、人件費、広告宣伝費並びに物件費などの一般管理費が増加いたしました。ブランドスーツなどの高額商品の販売等による売上総利益率の改善により売上総利益の増加で吸収したことが主な要因であります。さらに、カード事業においては、営業貸付金の増加等により大幅に増益（前期比7億11百万円増）となりました。

営業外損益は、前期と比較して、大きな変動はありません。

経常利益は、173億76百万円（伸率プラス30.9%）となり、**特別損益**は、紳士服販売事業における店舗の閉鎖、移転・建替、リニューアルなどに伴う固定資産除却損13億26百万円及び役員退職慰労引当金の過年度相当額8億94百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、**当期純利益**は、83億17百万円（前期比19億25百万円増）となりました。

当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当期より「役員退職慰労金内規」に基づく当期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、役員の内任期間の長期化により金額の重要性が増してきたこと、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることなどを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の内任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。

この変更により、当期発生額1億15百万円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額26億83百万円については当期から3年間で均等償却することとし、当期負担額8億94百万円を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ1億15百万円減少し、税引前当期純利益は10億9百万円減少しております。

2. 当期のセグメント別の概況

《事業別業績》

(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	当期	前期	増減	伸率 (%)	当期	前期	増減	伸率 (%)
紳士服販売	152,124	147,327	4,797	3.3	13,134	10,244	2,889	28.2
カード	7,357	6,244	1,112	17.8	1,806	1,094	711	65.1
商業印刷	9,142	9,188	45	0.5	384	407	22	5.6
雑貨販売	20,815	16,619	4,196	25.3	530	518	12	2.4
消去又は全社	(3,039)	(3,303)	263	-	715	519	195	-
合計	186,400	176,075	10,324	5.9	16,570	12,784	3,786	29.6

【紳士服販売事業】

<スーツ事業>

当部門の売上高は、1,395億55百万円（前期比5.7%増）となりました。

主力業態であります「洋服の青山」では、半額割引やクーポン割引などの価格訴求の販促を実施するとともに、サビルロウなどのハイグレード商品の販売も強化いたしました。広告宣伝においては、顧客データを活用した対象層別DMや若者向けCMにマイケルオーウェン（イングランドのプロサッカー選手）を起用する等、きめ細かなマーケティング戦略を実施いたしました。

店舗につきましては、積極的に出店や移転・建替、リニューアルを実施し、当期中に、25店舗を出店、12店舗を移転し1店舗を建替えるとともに、149店舗をリニューアルいたしました。

また、「青山スーツ工房」の5店舗を「洋服の青山」に変更する一方、「洋服の青山」4店舗を閉店いたしました。

「ザ・スーツカンパニー」では、最高のロケーションで高品質なハイファッションを低価格で提供するという思い切ったマーケティング戦略が支持され、当初の目標でありました“売上高3年で100億円”を達成できました。また、更なる収益の拡大を目指しウイメンズの取扱を開始いたしました。当期中にシャツ専門店を含めて5店舗出店し、1店舗を移転するとともに、13店舗をリニューアルいたしました。

この結果、スーツ事業の既存店においては、客単価は若干低下いたしましたが、来店客数が前期比1.0%の増加となり、売上高は、前期比0.2%の増加となりました。

主力アイテムでありますスーツの平均販売単価は、ハイグレード商品の販売に注力したこともあり24,275円（前期比1.1%増）となりました。スーツの販売着数は、営業努力の結果、過去最高の226万4千着（前期比8.7%増）となりました。

< スーツ事業既存店売上・客数・客単価の前年比推移 > (単位：%)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
売 上	92.7	102.9	100.2
客 数	96.4	105.1	101.0
客 単 価	96.2	97.9	99.2

< スーツの販売着数並びに平均販売単価の推移 > (単位：千着、円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
販 売 着 数	1,885	2,083	2,264
平均販売単価	25,467	24,002	24,275

< キャラジャ事業 >

当部門の売上高は、平成15年3月期に31店舗の閉店を実施したこともあり、125億68百万円（前期比17.6%減）となりました。

営業面では、店長への権限委譲を図り、販売力を強化するとともに、商品面では、「洋服の青山」の大量仕入の強みを生かすため仕入を一元化し、コスト低減を図るとともに「洋服の青山」と「キャラジャ」の商品交流を行うことで、ロス排除などを実施いたしました。

こうしたことから、既存店売上高は、前年を維持することが出来ました。

店舗面では、非効率な3店舗を閉鎖するとともに、既存店60店舗をリニューアルいたしました。今までに実施した改革が着実に実を結んできております。

< キャラジャ事業既存店売上・客数・客単価の前年比推移 > (単位：%)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
売 上	94.6	88.2	100.1
客 数	97.0	83.8	100.9
客 単 価	97.5	105.2	99.2

【カード事業】

紳士服販売事業における効率的な販売促進を支援することを主たる目標に事業を展開しております。「A O YAMAカード」会員の募集に注力するとともに、生活に密着した領域で金融サービス事業を展開し、平成16年2月29日現在の有効会員数は、240万人となりました。

	平成14年2月期	平成15年2月期	平成16年2月期
有 効 会 員 数(万 人)	190	224	240
営業貸付金残高(百万円)	21,633	33,815	41,962

この結果、売上高は、73億57百万円（前期比17.8%増）、営業利益は、18億6百万円（前期比65.1%増）となりました。

資金につきましては、全額親会社であります青山商事（株）より調達しております。

【商業印刷事業】

印刷業界は、パソコン、携帯電話などのネットワークインフラの整備が急速に進んだ結果、紙と映像による情報提供手段の多様化に拍車がかかり印刷物の減少傾向とともに、企業の広告宣伝費削減による需要が減少した結果、業者間競争が激化し、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、新規顧客の開拓による売上拡大を図るとともに、既存顧客からの受注機会の拡大に努めました。しかしながら、特に企業の広告宣伝費削減による需要減と受注単価下落の影響は大きく微減収、減益となりました。

この結果、売上高は、91億42百万円（前期比0.5%減）、営業利益は、3億84百万円（前期比5.6%減）となりました。

【雑貨販売事業】

「ダイソー＆アオヤマ100YEN PLAZA」の店名で展開しています100円ショップは、親会社であります青山商事（株）の「洋服の青山」、「キャラジャ」の閉鎖店舗の利用及び「洋服の青山」とのシナジー効果を狙った併設などによる出店を進めております。

既存店売上高につきましては、競争の激化に伴い、前年を下回りましたが、新規出店効果もあり、売上高は、208億15百万円（前期比25.2%増）、営業利益は、5億30百万円（前期比2.4%増）となりました。

なお、当期中に31店舗を出店し、4店舗を閉鎖いたしましたので、平成16年2月末の店舗数は119店舗（前期末92店舗）となりました。

当事業では、親会社であります青山商事（株）からの賃借物件を中心とした出店を図りつつ、収益力の向上を伴った着実な営業基盤拡大を目指します。

3. 通期の見通し

〈連結業績予想〉

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成17年3月期	195,200	17,300	17,700	8,400	124.67
平成16年3月期	186,400	16,570	17,376	8,317	123.76
伸 率(%)	4.7	4.4	1.9	1.0	0.7

〈単独業績予想〉

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成17年3月期	159,500	13,900	15,200	7,400	110.34
平成16年3月期	152,124	13,099	14,391	6,926	103.44
伸 率(%)	4.8	6.1	5.6	6.8	6.7

既存店売上前年比の前提〔単独業績〕

(単位：%)

	平成17年3月期		
	上 期	下 期	年 度 計
ス ー ツ 事 業	100.0	100.0	100.0
キャラジャ事業	102.0	102.0	102.0
全 社	100.2	100.2	100.2

今後につきましては、企業業績は回復基調にあるものの、厳しい雇用・所得環境から個人消費の本格的な回復については不透明感がぬぐえず、厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような環境のもと、当企業グループは、一段と高まるお客様の商品・サービスに対するご要望にお応えすべく、過去の成功体験にとらわれず、新たな発想と失敗を恐れないチャレンジ精神を持って取り組んでまいります。

【紳士服販売事業】

主力業態であります「洋服の青山」につきましては、低価格商品からハイグレード商品まで幅広く品揃えし、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）を駆使したお客様の定着化戦略を推進するとともに、マーケットシェア拡大を図るため、引き続き積極的な出店・移転と既存店のリニューアルを実施いたします。

「ザ・スーツカンパニー」は当初の売上計画を達成いたしました。課題であります地方店のビジネスモデルの確立に注力いたします。

また、「キャラジャ」につきましては、様々な改革が実を結び業績が回復してまいりました。店舗コンセプトを30代中心のファミリーカジュアルと位置付け、品質を重視しつつ、ブランド、トレンドなどを取り入れた高付加価値商品をタイムリーに、お買い求めいただきやすい価格で提供し、他社との差別化の徹底を図ってまいります。

こうした取組みにより、紳士服販売事業での売上高は、1,595億円（前期比4.8%増）を予想しております。

さらには、これまでの改革への取組みで築いてきたローコスト・高効率運営を押し進めることにより、増益を見込んでおります。

【カード事業】

引き続き「AOYAMAカード」会員の増強に取り組めます。カード会員の増加と営業貸付金の増加により増収の見通しであります。

また、個人情報情報管理体制強化のため、コンプライアンス・セキュリティ・システムの導入を計画しております。

【商業印刷事業】

価格、品質はもとより企画から提案までを含めた総合力の差によって、企業間格差が広がることが予想されます。こうした環境下、「ローコスト・ハイクオリティ」を追求しながら営業力の強化、生産性の更なる向上により、受注の拡大、利益率の改善を図ってまいります。以上の取組みにより増収増益を計画しております。

【雑貨販売事業】

100円ショップは、グループ企業として親会社であります青山商事（株）からの賃借物件を中心とした出店を計画しております。

売上高は、店舗数の増加により増収を予想しておりますが、利益面では出店に伴う販管費の増加などもあり、横ばいを見込んでおります。今後は、競争激化に対応できる店舗づくりのため、人材養成、管理強化、商品充実に注力し、安定収益の確保に努めてまいります。

以上により、売上高は前期より87億99百万円増加の1,952億円（前期比4.7%増）、営業利益は、173億円（前期比4.4%増）、経常利益は177億円（前期比1.9%増）、当期純利益は84億円（前期比1.0%増）を予想しております。

4. 財政状態

(1) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,867	1,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,711	4,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,468	2,108
換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額	5,311	5,158
現金及び現金同等物の当期末残高	25,086	30,397

当期における、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首に比べ53億11百万円減少し、当期末には、250億86百万円（前期比17.5%減）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果、獲得した資金は、68億67百万円（前期は11億19百万円の獲得）となりました。

税金等調整前当期純利益150億86百万円、減価償却費52億23百万円、役員退職慰労引当金の増加10億38百万円、店舗のスクラップ・アンド・ビルドに伴う固定資産の除却・売却損15億30百万円等の資金増加に対し、仕入債務の減少額33億63百万円、カード事業での営業貸付金の増加額81億47百万円及び法人税等の支払額64億10百万円等による資金減少の結果であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果、使用した資金は97億11百万円（前期は41億68百万円の使用）となりました。

有価証券・投資有価証券の売買等に伴う獲得資金（純額）20億3百万円等に対し、紳士服販売事業、雑貨販売事業での新規出店及び業態の変更を含むリニューアル実施に伴う有形固定資産の取得162億89百万円及び建設協力金としての長期貸付24億53百万円等による使用資金の結果であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果、使用した資金は24億68百万円（前期は21億8百万円の使用）となりました。

ストックオプションの行使に伴う自己株式の売却9億88百万円による資金の獲得に対し、金庫株等としての自己株式の取得1,231百万円及び配当金の支払い23億10百万円等による資金使用の結果であります。

(2) 事業用土地の再評価に係る繰延税金資産の取り崩しについて

当社は、従来「土地の再評価に関する法律」に従って再評価を行い、土地再評価差額金を資本勘定からマイナスし、再評価に係る繰延税金資産を資産勘定に計上しておりましたが、当期中、減損会計に係る税効果会計の取り扱いが公表され、繰延税金資産の計上について一層明確な指針がでました。

繰延税金資産の計上に問題はありますが、取り崩しが長期にわたるものであり、保守的に対応するため、当該再評価に係る繰延税金資産の計上を取りやめ、土地再評価差額金を同額計上することとしました。

この結果、資本合計が78億12百万円減少しております。

なお、損益に及ぼす影響はありません。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
株主資本比率(%)	74.3	73.7	72.8	70.8
時価ベースの株主資本比率(%)	26.4	29.9	37.5	58.9
債務償還年数(年)	4.8		21.3	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.0		3.3	20.6

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済み株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

. 連結財務諸表等

1 . 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	24,135		24,931		796	
2 受取手形及び売掛金	7,575		7,631		55	
3 有価証券	22,996		14,212		8,784	
4 たな卸資産	34,945		34,746		199	
5 繰延税金資産	1,322		1,629		307	
6 営業貸付金	33,815		41,962		8,147	
7 その他	20,228		27,286		7,058	
貸倒引当金	616		659		43	
流動資産合計	144,402	51.1	151,741	52.9	7,339	5.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	80,631		87,834		7,202	
減価償却累計額	39,931	40,700	42,390	45,443	2,458	4,743
(2) 機械装置及び運搬具	998		529		468	
減価償却累計額	840	157	433	96	407	61
(3) 土地	18,685		22,773		4,088	
(4) 建設仮勘定	15		548		532	
(5) その他	14,448		13,839		609	
減価償却累計額	9,322	5,126	8,371	5,467	951	341
有形固定資産合計	64,684	22.9	74,329	25.9	9,645	14.9
2 無形固定資産	994	0.4	1,082	0.3	87	8.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	7,123		8,379		1,255	
(2) 長期貸付金	1,178		1,121		57	
(3) 繰延税金資産	2,084		3,073		988	
(4) 再評価に係る繰延税金資産	7,818				7,818	
(5) 敷金・保証金	46,159		44,105		2,053	
(6) 役員・従業員に対する保険積立金	5,528		866		4,662	
(7) その他	2,799		2,532		267	
貸倒引当金	399		148		250	
投資その他の資産合計	72,293	25.6	59,928	20.9	12,365	17.1
固定資産合計	137,972	48.9	135,340	47.1	2,632	1.9
繰延資産						
創立費	7				7	100.0
繰延資産合計	7	0.0			7	100.0
資産合計	282,382	100.0	287,081	100.0	4,699	1.7

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	14,398		10,987		3,411	
2 短期借入金	3,040		3,340		300	
3 一年以内償還予定の社債			20,000		20,000	
4 未払金	22,096		21,471		625	
5 未払法人税等	4,368		5,778		1,409	
6 賞与引当金	883		1,027		144	
7 その他	5,527		12,982		7,454	
流動負債合計	50,314	17.8	75,586	26.3	25,271	50.2
固定負債						
1 社債	20,000				20,000	
2 長期借入金	820		680		140	
3 退職給付引当金	2,268		2,426		158	
4 役員退職慰労引当金	101		1,140		1,038	
5 ポイント引当金	1,419		2,007		587	
6 連結調整勘定	261				261	
7 その他	607		673		66	
固定負債合計	25,479	9.0	6,927	2.5	18,551	72.8
負債合計	75,794	26.8	82,513	28.8	6,719	8.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,045	0.4	1,200	0.4	155	14.9
(資本の部)						
資本金	62,504	22.1	62,504	21.8		
資本剰余金	62,324	22.1	62,370	21.6	45	0.1
利益剰余金	94,598	33.5	100,464	35.0	5,865	6.2
土地再評価差額金	11,758	4.2	19,563	6.8	7,804	66.4
その他有価証券 評価差額金	0	0.0	5	0.0	5	898.8
自己株式	2,126	0.7	2,414	0.8	288	13.6
資本合計	205,542	72.8	203,367	70.8	2,175	1.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	282,382	100.0	287,081	100.0	4,699	1.7

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕			比較増減		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		増減率
売上高		176,075	100.0		186,400	100.0		10,324	5.9
売上原価		85,552	48.6		86,698	46.5		1,146	1.3
売上総利益		90,523	51.4		99,701	53.5		9,178	10.1
販売費及び一般管理費		77,739	44.1		83,130	44.6		5,391	6.9
営業利益		12,784	7.3		16,570	8.9		3,786	29.6
営業外収益									
1 受取利息	317			331			14		
2 受取配当金	9			19			9		
3 連結調整勘定償却額	266			261			4		
4 不動産賃貸収入	99			159			60		
5 その他	365	1,058	0.5	463	1,235	0.6	97	177	16.7
営業外費用									
1 支払利息	336			334			2		
2 その他	228	565	0.3	95	429	0.2	132	135	24.0
経常利益		13,277	7.5		17,376	9.3		4,099	30.9
特別利益									
固定資産売却益	33	33	0.0	134	134	0.1	101	101	301.6
特別損失									
1 固定資産除却・売却損	1,328			1,530			201		
2 役員退職慰労金	7						7		
3 過年度役員退職慰労引当金繰入額				894			894		
4 投資有価証券評価損	26						26		
5 過年度ポイント引当金繰入額	1,093	2,457	1.3	2,424	2,424	1.3	1,093	32	1.3
税金等調整前当期純利益		10,853	6.2		15,086	8.1		4,232	39.0
法人税、住民税及び事業税	5,963			7,820			1,857		
法人税等調整額	1,741	4,221	2.5	1,294	6,526	3.5	447	2,304	54.6
少数株主利益		240	0.1		242	0.1		2	1.0
当期純利益		6,392	3.6		8,317	4.5		1,925	30.1

3 . 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		62,324		62,324
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	0	0	45	45
資本剰余金減少高				
資本剰余金期末残高		62,324		62,370
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		90,630		94,598
利益剰余金増加高				
当期純利益	6,392	6,392	8,317	8,317
利益剰余金減少高				
1 配当金	2,311		2,310	
2 役員賞与	92		134	
(うち監査役賞与)	(4)		(7)	
3 土地再評価差額金取崩額	20	2,424	7	2,451
利益剰余金期末残高		94,598		100,464

4 . 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動による キャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	10,853	15,086
2 減価償却費	4,701	5,223
3 連結調整勘定償却	266	261
4 貸倒引当金の増減額(減少：)	168	7
5 賞与引当金の増減額(減少：)	31	144
6 退職給付引当金の増減額 (減少：)	83	158
7 役員退職慰労引当金の増減額 (減少：)	16	1,038
8 ポイント引当金の増加額	1,419	587
9 受取利息及び受取配当金	326	351
10 支払利息	336	334
11 投資有価証券評価損	26	
12 固定資産売却益	33	134
13 固定資産除却・売却損	1,328	1,530
14 売上債権の増減額(増加：)	3,394	55
15 営業貸付金の増減額(増加：)	12,181	8,147
16 たな卸資産の増減額(増加：)	1,291	199
17 仕入債務の増減額(減少：)	1,000	3,363
18 未払金の増減額(減少：)	502	555
19 未払消費税等の増減額(減少：)	118	34
20 役員賞与の支払額	92	145
21 その他	2,590	878
小計	4,868	13,303
22 利息及び配当金の受取額	302	307
23 利息の支払額	343	332
24 法人税等の支払額	3,707	6,410
営業活動による キャッシュ・フロー	1,119	6,867

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
	金 額	金 額
投資活動による キャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出	812	1,854
2 定期預金の払戻による収入	859	244
3 有価証券の取得による支出	26,976	29,039
4 有価証券の売却による収入	26,418	34,080
5 有形固定資産の取得による支出	5,994	16,289
6 有形固定資産の売却による収入	129	161
7 投資有価証券の取得による支出	4,498	3,038
8 投資有価証券の売却による収入	501	
9 貸付による支出	987	2,453
10 貸付金の回収による収入	179	85
11 その他	7,012	8,392
投資活動による キャッシュ・フロー	4,168	9,711
財務活動による キャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額 (減少：)	444	300
2 長期借入金の返済による支出	175	140
3 自己株式の取得・売却による 純支出	53	242
4 配当金の支払額	2,311	2,310
5 少数株主への配当金の支払額	13	75
財務活動による キャッシュ・フロー	2,108	2,468
現金及び現金同等物に係る 換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)	5,158	5,311
現金及び現金同等物の期首残高	35,556	30,397
現金及び現金同等物の期末残高	30,397	25,086

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社 (株)アスコン、(株)青山キャピタル、(株)青五、ブルーリバーズ(株)
 非連結子会社 3社 上海青山服装有限公司、青山洋服股份有限公司、沖縄サクトシステム(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 社
 持分法適用関連会社 社
 持分法非適用非連結子会社 3社 上海青山服装有限公司、青山洋服股份有限公司、
 沖縄サクトシステム(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(株)青山キャピタル

(株)青五

いずれも決算日 2月末日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの:決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの:移動平均法による原価法

デリバティブ取引 時価法

たな卸資産 商品:主として個別法による原価法

製品、仕掛品:個別法による原価法

原材料:移動平均法による原価法

貯蔵品:最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし連結子会社の建物(建物付属設備を除く)は主として定額法によっております。また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～39年、50年
 その他 3年～20年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。

役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち1社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金内規」に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、役員の在任期間の長期化により金額の重要性が増してきたこと、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあること及び「役員退職慰労金内規」の改訂を行ったことを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。

この変更により、当連結会計年度発生額 115 百万円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 2,683 百万円については当連結会計年度から3年間で均等償却することとし、当連結会計年度負担額 894 百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ 115 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 1,009 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理

ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 変動金利借入等

為替予約等 外貨建金銭債務等

ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等によって有効性の評価を行うものとしております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、貸方差額については3年間にわたり均等償却を行い、借方差額については一括償却をしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注 記 事 項】

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
50,095	51,195

2.非連結子会社及び関連会社に対する株式等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
投資有価証券(株式)	1,064	1,064
その他(出資金)	409	409

3.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
建物及び構築物	576	
土地	409	
計	986	

担保付債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
長期借入金	500	

4.当社の発行済株式総数

(単位：株)

	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
普通株式	67,394,016	67,394,016

5.自己株式の保有数

連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数

(単位：株)

	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
普通株式	1,392,997	1,518,975

6. 事業用土地の再評価

前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
<p>当社及び連結子会社 1 社は、土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号) 第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額により算出 ・再評価を行った年月日...平成 14 年 3 月 31 日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... <p style="text-align: right;">885 百万円</p>	<p>当社及び連結子会社 1 社は、土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号) 第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額により算出 ・再評価を行った年月日...平成 14 年 3 月 31 日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... <p style="text-align: right;">2,112 百万円</p>

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費
主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
広告宣伝費		14,956		15,333
ポイント関連費用		2,525		3,073
給料手当		17,926		19,527
貸倒引当金繰入額		238		231
賞与引当金繰入額		844		976
退職給付費用		346		357
役員退職慰労引当金繰入額		16		144
賃借料		17,085		18,137
減価償却費		4,546		5,097

2. 固定資産売却益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
土地		32		134
機械装置及び運搬具		0		
合 計		33		134

3. 固定資産除却・売却損の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
建物及び構築物		762		995
工具器具備品		311		210
敷金・保証金		200		213
機械装置及び運搬具		53		80
その他		0		29
合 計		1,328		1,530

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
預金及び預金勘定	24,135	24,931
預入期間が3か月を超える定期預金	235	1,845
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	6,498	1,999
現金及び現金同等物	30,397	25,086

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
取得価額相当額	7,711	6,579
減価償却累計額相当額	3,660	3,301
期末残高相当額	4,051	3,277

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1 年以内	1,156	923
1 年超	2,894	2,354
合 計	4,051	3,277

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
支払リース料	1,225	1,191
減価償却費相当額	1,225	1,191

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社 債	6,395	6,475	80
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社 債	8,597	8,551	46
合 計		14,992	15,026	33

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	81	82	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	3	2	1
合 計		85	85	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

コマーシャル・ペーパー	12,794 百万円
無担保社債	300 百万円
合 計	13,094 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	382 百万円
マネー・マネージメント・ファンド	500 百万円
合 計	883 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
社 債	9,700	2,800	2,800	
そ の 他	12,800			
合 計	22,500	2,800	2,800	

当連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社 債	4,794	4,864	70
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社 債	8,918	8,901	16
合 計		13,712	13,766	53

2．その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	82	92	10
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	4	3	0
合 計		86	96	9

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

コマーシャル・ペーパー	6,998 百万円
無担保社債	300 百万円
合 計	7,298 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	419 百万円
合 計	419 百万円

4．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
社 債	7,213	4,500	2,299	
そ の 他	6,998			
合 計	14,212	4,500	2,299	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、商品の輸入による為替変動リスクを回避することを目的として、実需に基づき為替予約取引・クーポンスワップ取引を行っております。 また、有利子負債等に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理することを目的として、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 変動金利借入等 為替予約等 外貨建金銭債務等 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等によって有効性の評価を行うものとしております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは実需の範囲内で、為替変動及び金利変動のリスクに晒されている債務等のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っております。 投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p>

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引等は将来の為替変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引リスク管理は、社内規程に従った相互牽制とチェックにより、行っております。</p> <p>取引の実行に際しては、経理部（提出会社）または管理部（連結子会社）の責任者が取引高及び内容等を確認したのち、各社取締役会が承認することにより取引を決定いたします。</p> <p>また、取引状況に関しては、随時取締役会に報告しております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
<p>当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。</p>	<p>同 左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、又は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付債務	2,365	2,553
ロ. 年金資産残高	87	119
ハ. 小計(イ+ロ)	2,278	2,433
ニ. 未認識数理計算上の差異	9	7
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	2,268	2,426

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
イ. 勤務費用	291	294
ロ. 利息費用	57	60
ハ. 期待運用収益	2	
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	10	27
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	357	382

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	0.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	3年～8年	3年～8年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	459	453
賞与引当金超過額	305	404
貸倒引当金超過額	156	236
退職給付引当金超過額	732	876
役員退職慰労引当金	41	460
ポイント引当金	572	809
減価償却費超過額	536	801
一括償却資産超過額	3	
子会社の繰越欠損金	15	
連結手続上相殺される未実現利益	0	
その他	582	695
繰延税金資産合計	3,407	4,737
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	0	4
連結手続上相殺される未実現利益		30
繰延税金負債合計	0	34
繰延税金資産の純額	3,406	4,702

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	41.74	41.74
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.16	0.14
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.08	0.21
住民税均等割等	2.85	2.05
繰越欠損金当期控除	7.01	0.10
受取配当金連結相殺消去	0.06	0.20
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.03	
その他	0.14	0.56
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.89	43.26

3. 法人税等の税率の変更

前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 41.74 % から 40.33 % に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 119 百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 119 百万円、その他有価証券評価差額金が 0 百万円、それぞれ増加しております。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	紳士服 販売事業	カード事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	147,327	6,244	5,884	16,619	176,075		176,075
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高			3,303		3,303	(3,303)	
計	147,327	6,244	9,188	16,619	179,379	(3,303)	176,075
営業費用	137,082	5,150	8,780	16,101	167,115	(3,823)	163,291
営業利益	10,244	1,094	407	518	12,264	519	12,784
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	226,448	40,120	7,173	6,605	280,348	2,033	282,382
減価償却費	4,225	44	215	215	4,701		4,701
資本的支出	6,949	285	110	540	7,887		7,887

(注)(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業……スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売
 カード事業……小口金融・クレジット
 商業印刷事業……各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版
 雑貨販売事業……日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 42,586 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券等)及び長期投資資金であります。

(5) ポイント引当金は、ポイントカード会員数が増加し、重要性が増したこと及び当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能になったことから、当連結会計年度より計上することといたしました。

また、従来、ポイントカード制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用を、その利用時の売上値引として処理してはりましたが、ポイント付与は販売促進効果を目的とするポイントカード制度に基づくものとの認識から、当連結会計年度より営業費用(販売費及び一般管理費)に計上しております。これにより、売上高は同額増加しております。

この結果、紳士服販売事業は、従来の方法によった場合と比較して、売上高は 2,199 百万円増加し、営業費用は 2,525 百万円増加し、営業利益は 326 百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	紳士服 販売事業	カード事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	152,124	7,357	6,102	20,815	186,400		186,400
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高			3,039		3,039	(3,039)	
計	152,124	7,357	9,142	20,815	189,440	(3,039)	186,400
営業費用	138,990	5,551	8,757	20,285	173,584	(3,754)	169,829
営業利益	13,134	1,806	384	530	15,855	715	16,570
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	241,344	49,379	7,272	6,964	304,961	(17,879)	287,081
減価償却費	4,725	70	187	241	5,223		5,223
資本的支出	18,572	139	336	440	19,488		19,488

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業……スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

カード事業……小口金融・クレジット

商業印刷事業……各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

雑貨販売事業……日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 29,563 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券等)及び長期投資資金であります。

(5) 「5.連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項」の「(3)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金」に記載のとおり、当社の役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労引当金内規」に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、紳士服販売事業は、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は 115 百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)及び前連結会計年度(自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)及び前連結会計年度(自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)において海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載は省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している 会社等(当該会社等の子会社を含む)	ジャスト(株) (注1)	愛知県大府市	384	紳士衣料製造	(所有)直接1.7% (被所有)直接0.0%	なし	商品の仕入	商品の仕入	6,066	買掛金	613
								保証金の受入	-	預り保証金	45
	春日井ジャスト(株) (注2)	愛知県春日井市	10	不動産賃貸業	(被所有)直接0.8%	なし	営業店舗の賃借	店舗の賃借	8	-	-
								建設協力金の支払	-	敷金・保証金	47
	(有)エム・ディー・エス (注3)	岡山県井原市	50	卸売業	なし	兼任1人	商品の仕入、営業用消耗品の購入及び事務所の賃貸	商品の仕入	160	買掛金	16
								営業用消耗品の購入	1,725	未払金	372
								事務所の賃貸	2	-	-
	(株)栄商 (注4)	岡山県井原市	40	卸売業	なし	兼任2人	商品の仕入、営業用消耗品の購入及び事務所の賃貸	商品の仕入	240	買掛金	35
営業用消耗品の購入								964	未払金	121	
事務所の賃貸								1	-	-	

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 ジャスト(株)(当社取締役真野耕史及びその近親者が33.2%を直接所有、35.5%を間接所有)への当社商品の仕入価格については、当社商品の市場価格から算定した価格、並びにジャスト(株)から提示された総原価を検討のうえ決定しております。
- 2 春日井ジャスト(株)(当社取締役真野耕史及びその近親者が67.2%を直接所有、27.2%を間接所有)からの店舗(旭川大雪通店)の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成元年10月8日契約、3年毎に賃借料を10%引上げる条件となっております。
- 3 (有)エム・ディー・エス(当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有)より購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃貸条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- 4 (株)栄商(当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有)より購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃貸条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- 5 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内 容	取引 金額	科 目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者(会社等(当該会社等の子会社を含む)が議決権の過半数を所有している)	ジャスト(株) (注1)	愛知県 大府市	384	紳士衣料 製 造	(所 有) 直接 1.7% (被所有) 直接 0.0%	なし	商品 の 仕 入	商品の仕入	6,490	買掛金	864
								保証金の 受 入		預り 保証金	45
	春日井 ジャスト(株) (注2)	愛知県 春日井市	10	不 動 産 賃 貸 業	(被所有) 直接 0.8%	なし	営 業 店 舗 の 賃 借	店舗の賃借	8	-	-
								建設協力金 の 支 払	-	敷金・ 保証金	49
	(有)エム・ ディー・エス (注3)	岡山県 井原市	50	卸 売 業	なし	兼任 1 人	商品 の 仕 入、 営 業 用 消 耗 品 の 購 入 及 び 事 務 所 の 賃 貸	商品の仕入	168	買掛金	21
								営業用消耗 品の 購 入	2,479	未払金	429
								事 務 所 の 賃 貸	2	-	-
	(株)栄 商 (注4)	岡山県 井原市	40	卸 売 業	なし	兼任 2 人	商品 の 仕 入、 営 業 用 消 耗 品 の 購 入 及 び 事 務 所 の 賃 貸	商品の仕入	349	買掛金	50
								営業用消耗 品の 購 入	1,145	未払金	113
								事 務 所 の 賃 貸	1	-	-
(有)青山物産 (注5)	広島県 福山市	56	損害保険 代理店業	(被所有) 直接 5.0%	兼任 3 人	保 険 契 約 及 び 事 務 所 の 賃 貸	店舗等の 損害保険料 の 支 払	7	未払金	0	
							事 務 所 の 賃 貸	1	-	-	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 ジャスト(株)(当社取締役真野耕史及びその近親者が33.5%を直接所有、35.5%を間接所有)への当社商品の仕入価格については、当社商品の市場価格から算定した価格、並びにジャスト(株)から提示された総原価を検討のうえ決定しております。
- 2 春日井ジャスト(株)(当社取締役真野耕史及びその近親者が64.6%を直接所有、27.2%を間接所有)からの店舗(旭川大雪通店)の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成元年10月8日契約、3年毎に賃借料を10%引上げる条件となっております。
- 3 (有)エム・ディー・エス(当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有)より購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃貸条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- 4 (株)栄商(当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有)より購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃貸条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- 5 (有)青山物産(当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有)への営業店等の損害保険料の支払については、実質一般に適用される料率に基づいております。また、事務所の賃貸条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- 6 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 3,112 円 20 銭	1株当たり純資産額 3,084 円 32 銭
1株当たり当期純利益金額 94 円 81 銭	1株当たり当期純利益金額 123 円 76 銭
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 123 円 50 銭
<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度を導入しておりますが、調整計算の結果希薄化効果を有しないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額 3,114 円 24 銭	
1株当たり当期純利益金額 96 円 84 銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	6,392 百万円	8,317 百万円
普通株主に帰属しない金額	134 百万円	187 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(134 百万円)	(187 百万円)
普通株式に係る当期純利益	6,257 百万円	8,130 百万円
普通株式の期中平均株式数	66,007,181 株	65,692,959 株

	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日〕
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		百万円
普通株式増加数		139,836 株
(うち新株予約権)		(139,836 株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 12 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 1,096,000 株 平成 13 年 6 月 28 日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 118,000 株 平成 14 年 6 月 27 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権1,040個) 普通株式 104,000 株	平成 15 年 6 月 27 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 1,100 個) 普通株式 110,000 株

6.生産、受注及び販売の状況

1.生産実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日〕
商業印刷事業	9,186	9,147

- (注) 1.上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 2.製造原価によっております。
 3.消費税等は含まれておりません。

2.受注状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日〕
商業印刷事業	5,766	6,142

- (注) 1.上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 2.消費税等は含まれておりません。

3.販売実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日〕
紳士服販売事業 (うちキャラジャ)	147,327 (15,258)	152,124 (12,566)
商業印刷事業	5,884	6,102
カード事業	6,244	7,357
雑貨販売事業	16,619	20,815
合 計	176,075	186,400

- (注) 1.上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 2.消費税等は含まれておりません。